

Annual Review 2023

アニュアルレビュー (2023年3月期)





プロフィール／目次 信越ポリマーのあゆみ 価値創造プロセス 価値創造の源泉 財務ハイライト 非財務ハイライト

Contents

価値創造ストーリー

- 01 プロフィール／目次
- 02 信越ポリマーのあゆみ
- 03 価値創造プロセス
- 04 価値創造の源泉
- 05 財務ハイライト
- 06 非財務ハイライト

マネジメントメッセージ

- 07 会長メッセージ
- 08 社長メッセージ

戦略

- 09 中期経営計画
「SEP Global & Growth 2027」

ビジネスアクティビティ

- 11 ビジネスモデル
- 12 At a Glance
- 13 電子デバイス事業
- 15 精密成形品事業
- 17 住環境・生活資材事業

経営基盤

- 19 コーポレート・ガバナンス
- 23 研究開発活動

サステナビリティ

- 24 サステナビリティの取り組み

データセクション

- 27 11年間の主要財務・非財務データ
- 28 会社概要、グループネットワーク
および株式情報

報告対象範囲

対象期間:2022年4月1日から2023年3月31日まで
(2023年4月以降の活動内容を含みます)
対象組織:信越ポリマーグループ
(詳細はP28を参照ください)

アニュアルレビュー2023発行にあたって

当社のアニュアルレビューは、株主・投資家の皆様を対象に、信越ポリマーの価値創造ストーリーをわかりやすくお伝えすることを目指し、当社の事業業績やサステナビリティ情報をまとめています。

また、2023年5月に公表した2028年3月期を最終期とする中期経営計画や、同じく6月からスタートした新たな経営体制の情報を掲載しています。当レビューは経営企画部が主体となり、社内関係部署と共同して作成しています。

見直しに関する注意事項

本アニュアルレビューに記載されている、信越ポリマーの現在の計画、戦略など歴史的事実ではないものは、将来に関する見直しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、実際には、事業を取り巻く経済情勢や市場環境、為替相場、需要動向の変動など、さまざまな要因によって記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

※本アニュアルレビューの財務データは、単位未満の金額については、切り捨てにより表示しています。

企業理念

遵法に徹して公正な企業活動を行い、
技術と製品による価値を創造し、
社会と産業の発展に貢献する。



信越ポリマーの強み

信越グループの
総合力

信越ポリマーグループは、信越化学グループと共同して、材料開発から加工までを一貫して行い、グループの力を結集しています。

樹脂加工メーカーとしての
技術力

シリコンをはじめ、各種樹脂のコア技術の応用展開を図り、高度な技術を駆使した高付加価値製品を提供しています。

グローバルなニーズへの
対応力

日本、欧米、アジアに広がるネットワークを活かし、お客様の多様なニーズにお応えできる製品を生産・販売しています。

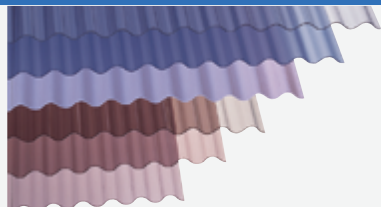
プロフィール/目次 [信越ポリマーのあゆみ](#) 価値創造プロセス 価値創造の源泉 財務ハイライト 非財務ハイライト

信越ポリマーのあゆみ

1960年に塩ビ加工メーカーとして設立され、波板やパイプなど建設資材の製造・販売からスタートしました。

現在、樹脂加工メーカーとして、自動車、半導体、建設関連など幅広い分野で社会の要請に応え、さまざまな製品を生み出しています。

1960— 高度経済成長をインフラ素材で支える



日本経済の飛躍的成長により急速に高まった建設需要に応え、塩ビパイプや塩ビ波板など建築資材を大量に生産し、日本の高度経済成長に貢献しました。

1970— 電子機器の「軽薄短小」化に貢献



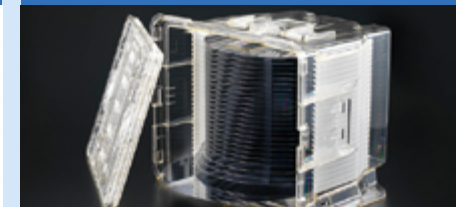
電卓の小型化や、AV機器の普及により高まった導通部材の需要に応え、導電性シリコンゴムを開発し、電子機器の普及に貢献しました。

1990— IT時代のリーディングサプライヤーに



パソコンの普及により高まった小型プリンターの需要に応え、半導電ローラを開発し、携帯電話の需要拡大に応え、さまざまな素材と複合成形したキーパッドを開発するなどITの拡大に貢献しました。

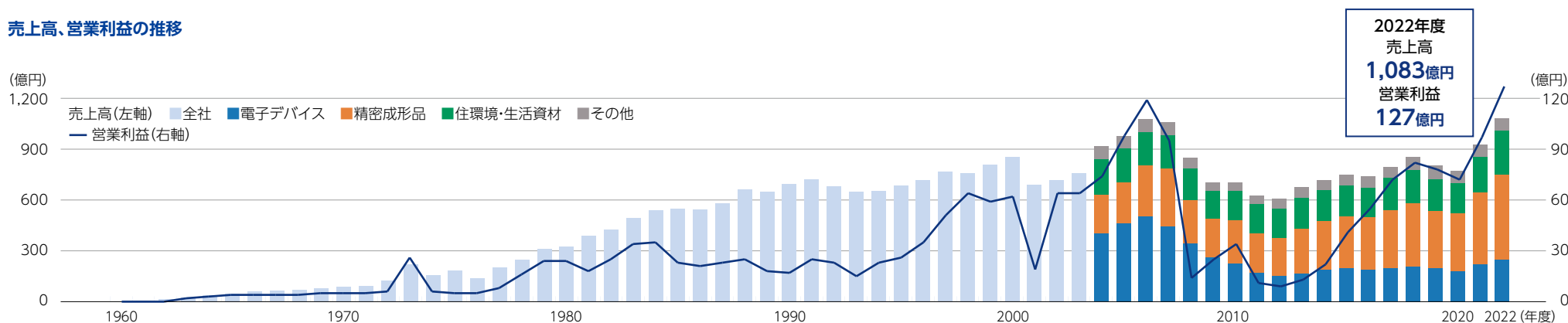
2010— 半導体需要、次世代モビリティに対応



デジタルネットワークの拡大により高まる半導体需要に応え、半導体関連容器の生産能力増強を進めています。自動車の電動化による素材系製品の需要拡大に応えるなど社会のIoT・IoT化への貢献を目指しています。

社会 需要	高度経済成長に伴う建設需要	電子機器の普及	パソコンや携帯電話の普及	スマートフォンの普及
		AV機器の普及 海外への進出	小型プリンタの普及	環境対応車の普及
培った 技術	塩ビ加工製品の大量生産技術 ・原材料の配合技術 ・押し出し技術	加工技術の高度化・多様化 ・導電化技術 ・薄膜積層技術	機能性・デザイン性を付与する加工技術 ・半導電化技術 ・シリコンと他材料の複合化技術	微細化・多機能化のニーズに対応 ・精密成形技術 ・耐熱性能向上など材料・配合技術

売上高、営業利益の推移



※売上高は1962年度～1980年度は単独、1981年度以降は連結の数値となります。2004年度以降は現在のセグメントに合わせて色分けしています。



プロフィール/目次 信越ポリマーのあゆみ **価値創造プロセス** 価値創造の源泉 財務ハイライト 非財務ハイライト

価値創造プロセス

信越ポリマーは、これまで培ってきた経営資源を最大限活用し、蓄積した技術によって高付加価値製品を生み出してきました。私たちはこれからも技術と製品による価値創造を通じて社会と産業の発展に貢献し、社会とともに持続的な成長を目指します。



※サステナビリティの重要課題は「信越ポリマーグループ サステナビリティレポート」に掲載。

プロフィール/目次 信越ポリマーのあゆみ 価値創造プロセス **価値創造の源泉** 財務ハイライト 非財務ハイライト

価値創造の源泉

信越ポリマーが設立以来培ってきた資本は、現在の事業活動を支え、価値創造プロセスにおいて重要な役割を果たしています。資本の充実と有効活用により、技術と製品による価値を創造し、経営資源の強化を図ります。



知的資本 製品・サービスを生み出す技術と知的財産

基盤技術の深耕とコア技術の拡大・進化および知的財産戦略の推進により、高付加価値製品の創出や競合との差別化を図ります。

- ・研究開発費 **36.4億円** ↗
- ・売上高研究開発費比率 **3.9%** ↗
- ・保有特許件数 **1,157件** (国内) **604件** (海外) ↗



社会・関係資本 さまざまなステークホルダーとの共存・共栄

お客様やお取引先、地域社会の皆様など、ステークホルダーとの対話を通じて信頼関係を築き、持続可能な社会の実現に貢献します。

- ・販売拠点 **7カ国18拠点** ↗
- ・幅広い顧客基盤とサプライチェーン
- ・信頼の積み重ねによるブランド力



人的資本 高いスキルを有する多様な人材の雇用と育成

従業員一人ひとりが自分らしく働き、高い専門性や能力を発揮しながら仕事を通じて成長していく環境づくりに取り組んでいます。

- ・従業員数 **4,706名** (連結) **1,005名** (単独) ↗
- ・海外従業員比率 **74.9%** (連結) ↘
- ・女性従業員比率 **20.5%** (単独) ↘



財務資本 経営を支える堅実な財務体質

成長事業への積極的な投資と株主への適切な利益還元に向けて安定的な財務基盤を維持し、持続的な企業価値向上に努めます。

- ・総資産 **1,353.6億円** ↗
- ・自己資本比率 **77.4%** ↗
- ・正味運転資本 **705.8億円** ↗



製造資本 ものづくりを支えるグローバルな生産体制

生産工程の効率化や生産地の最適化により、グローバルでの競争力を高め、お客様のニーズに即応できる生産体制を構築しています。

- ・生産拠点 **7カ国14拠点** ↗
- ・設備投資額 **101.1億円** ↗



自然資本 「グリーン運動」の推進による地球環境保全

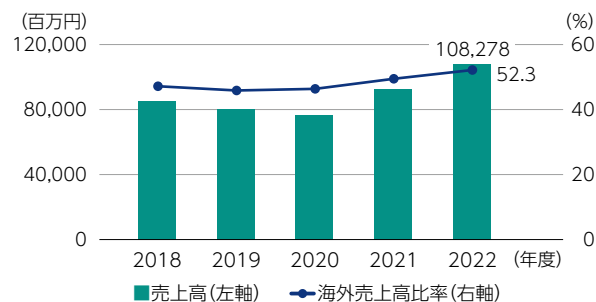
資源やエネルギーの有効活用、環境負荷物質の低減などを通じて、環境負荷の低減および社会課題の解決に取り組んでいます。

- ・原油換算エネルギー使用量 **35,100kl** ↗
- ・水使用量 **740千m³** ↗



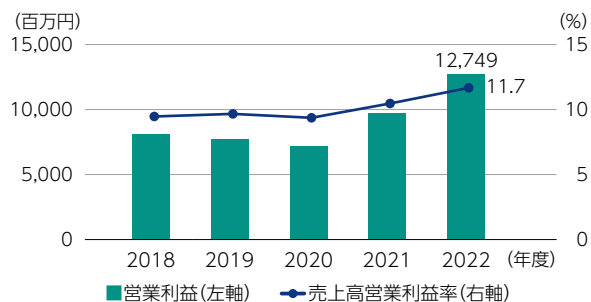
財務ハイライト

売上高/海外売上高比率



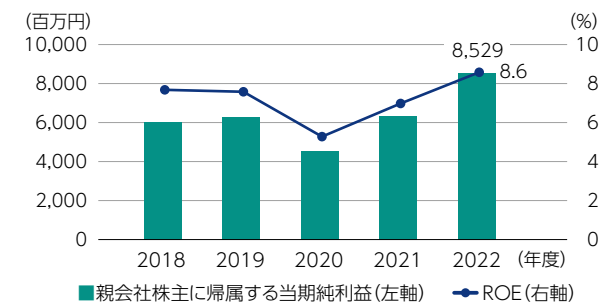
自動車用キースイッチの回復および300mmウエハー用を中心とした半導体関連容器の好調により、売上高は108,278百万円(前期比16.9%増)となりました。海外売上高は56,624百万円、海外売上高比率は52.3%に向上しました。

営業利益/売上高営業利益率



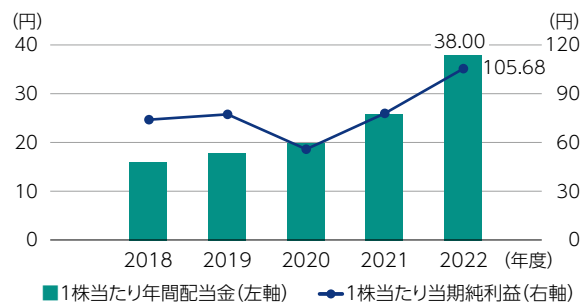
すべての事業において販売が好調に推移したことから、営業利益は12,749百万円(前期比31.0%増)となりました。その結果、売上高営業利益率は前期より1.2ポイント向上し11.7%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



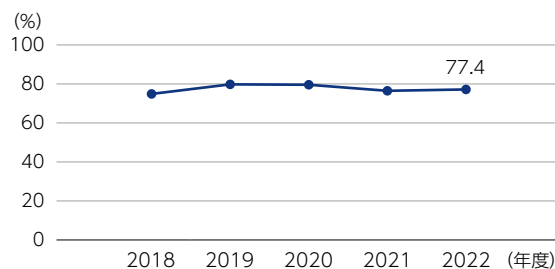
営業利益の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は8,529百万円(前期比35.2%増)となりました。その結果、ROEは前期比で1.6ポイント増加し8.6%となりました。

1株当たり年間配当金/1株当たり当期純利益



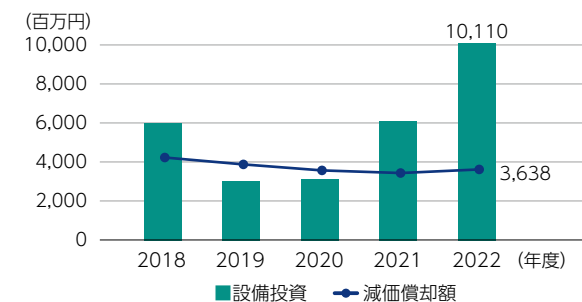
すべての事業で営業利益が増加し、1株当たり当期純利益は105.68円(前期比27.5円増)となりました。業績と今後の事業展開などを総合的に勘案し、前期より1株当たり12円増配し年間配当金を38円としました。

自己資本比率



円安の影響による為替換算調整勘定の増加および業績好調による利益剰余金の増加により、自己資本比率は前期比で0.7ポイント向上し77.4%となりました。

設備投資/減価償却額

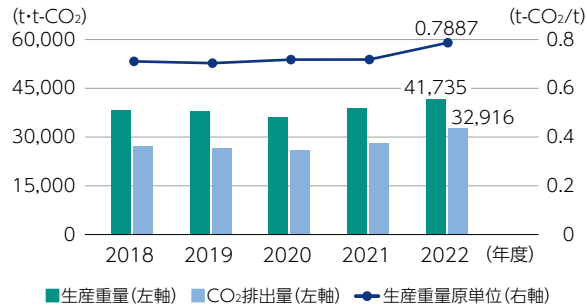


糸魚川工場の拡張による300mmウエハー用ケースの増能力やそのほかの海外拠点における増能力投資により、設備投資額は101億円(前期比40億円増)となりました。2023年1月の糸魚川工場の稼働開始などにより、減価償却額は36億円(前期比1.8億円増)となりました。



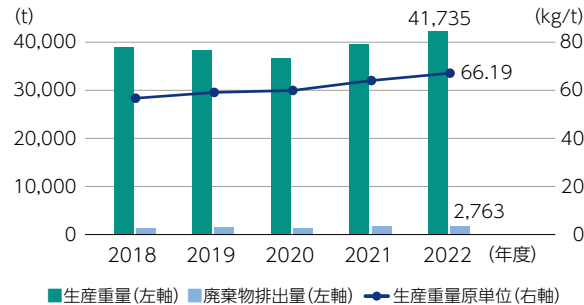
非財務ハイライト

CO₂排出量・生産重量原単位(国内生産事業所)



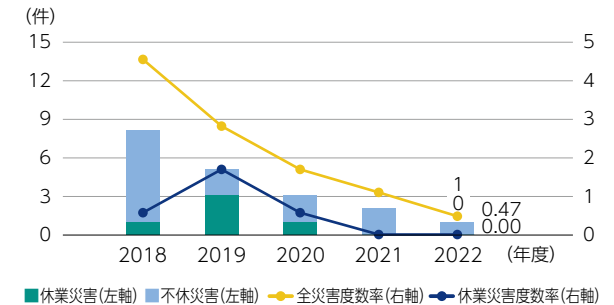
半導体産業の高水準な需要の継続で生産重量は増加しましたが、増設設備の立上げ等に伴うエネルギー消費も増大し、CO₂排出量原単位は前年より約10%増加しました。

廃棄物排出量・生産重量原単位(国内生産事業所)



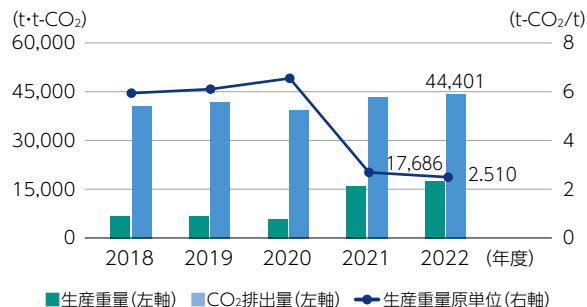
国内で増改築工事を進めている工場の廃棄物排出量の増加により、廃棄物排出量原単位は前年より約5%増加しました。

労働災害発生状況(国内生産事業所)



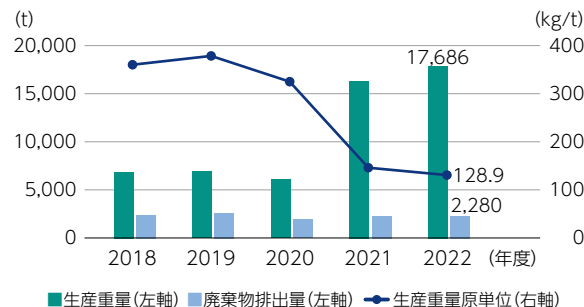
国内は不休業災害が1件発生しており、前年より1件減少しました。また休業災害発生率は2年連続して0.00でした。

CO₂排出量・生産重量原単位(海外生産事業所)



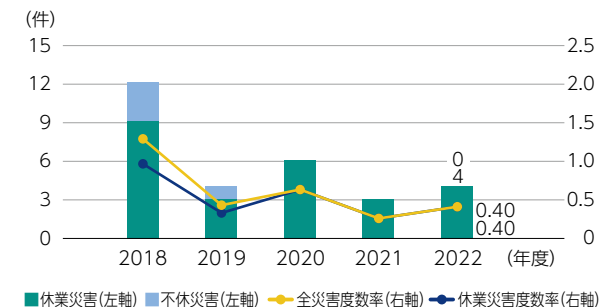
Hymix社統合による好影響および各拠点での省エネルギー対策により、CO₂排出量原単位は前年より約7%減少しました。

廃棄物排出量・生産重量原単位(海外生産事業所)



海外の各工場で生産性向上等の対策効果が表れ、廃棄物排出量原単位は前年より約10%減少しました。

労働災害発生状況(海外生産事業所)



海外は休業災害が4件発生しており、前年より1件増加しました。うち3件は手指の切創・骨折であり、休業災害発生率は0.40でした。



会長メッセージ 社長メッセージ

会長メッセージ

全体を俯瞰し、常に全体最適となるよう意思決定する

任期を振り返りますと、2013年当時は、携帯電話の需要減により携帯電話用のキーパッドが落ち込み、経常利益率が2%程度にとどまるなど、非常に厳しい状況でした。そのため最優先課題は、業績悪化を食い止め、成長軌道に乗せることでした。幸いにも自動車のキースイッチや半導体関連のウエハーケースなど、成長が期待できる事業の種がありましたので、それらをうまく育てることで、成長軌道に戻すことができました。

事業の種を大きく育てることに加え、私が社長として重視したのは、利益第一という考え方です。売上高はあくまで手段であって目的は利益です。従業員には、「利益が第一」であるということを徹底するよう常にメッセージを発信してきました。その後、既存製品の成長に伴い収支も改善し、ウエハーケースなどが事業の柱になるまで成長を遂げました。その結果、2023年3月期に過去最高益を達成することができました。

当社のような加工会社の製品は市場ニーズに合わせてお客様の要求仕様が変わります。製品のライフサイクルが割合短いため、次々と新しい製品を開発しないと未来はありません。当社は、現在の主力事業を強化するだけでなく、過去の教訓に学びながら、次の時代の新しい事業をつくり出すべく、さまざまなテーマに取り組んでいます。このたび、新たに中期経営計画を公表しましたが、その中で示した成長領域にあたるいくつかの大型テーマにめどがつつあります。これらのテーマが計画全体の達成に大きく貢献するものと考えています。

今回、私が会長となり、出戸新社長とタッグを組み、会長・社長体制をとることとしました。新社長にはいろいろな事業に細かく目を配ってもらい、私は会長として全体を俯瞰して目を配り、常に全体最適となるような意思決定を行うといった役割に徹したいと考えています。

出戸新社長は、私の社長在任期間とほぼ同じ期間を営業本部長として腕を振るってきました。ものごとに取り組むスピードが早く、幅広くいろいろなことに取り組むという面で挑戦的でもあります。出戸新社長には自分自身のカラーを出し、新しい感覚でやってもらうことを望んでいます。

皆様には、これまで以上のご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長 会長執行役員

小野義昭



会長メッセージ 社長メッセージ

社長メッセージ

新中期経営計画の目標達成に向け、社内一丸となって前進

社長就任を打診されたときは、正直頭が真っ白になりましたが、中期経営計画を成功に導くために自分自身が果たすべきことがあるという使命感のもと、社長を引き受けることにしました。

私は、経営においては今まで以上にスピードが大切と考えています。実際に外部環境が変化するスピードは加速しています。例えば、当社が主力製品を供給する半導体ビジネスの世界においては、2年前の常識でさえ通用しません。そのような先の見えない環境においては、中長期的な視点は保ちつつ、足元の対応に関しても今まで以上にスピード感を持って事業に取り組むことが必要と感じています。

2022年度は、自動車関連入力デバイスや素材系製品が堅調に推移し、ウエハーケースなど半導体関連製品が好調だったため、売上高1,082億円、経常利益129億円を記録し、ともに過去最高を更新できました。最高益更新は非常に喜ばしいことであり、この機会に従業員を含め、社内一丸となって新しい目標に向かっていくという姿勢を表明する意味も含め、中期経営計画「SEP G&G 2027」をスタートさせました。

この計画は、基盤領域での販売力強化と生産性向上、成長領域での新規需要の取り込み、そして海外売上げの拡大を軸としています。5年後の2028年3月期に売上高1,500億円、経常利益200億円、ROE10%超を達成することが目標です。具体的には、自動車のEV関連事業、半導体関連事業、医療関連事業などを成長領域と位置づけ、重点投資やモデルチェンジに合わせたお客様への新規提案により市場シェアの獲得・拡大を目指します。株主還元は、現在の30%台の配当性向を50%まで引き上げることを目指します。

また、ESGの取り組みも強化します。中でも、当社の中核事業であるプラスチック製品の未来を見据えた取り組みを推進します。すでに、プラスチック使用量の減量化や、バイオプラスチックの導入を含め、自社で可能な取り組みについて調査を開始しており、実現のめどがたったものから順次実行します。また、急速に変化する外部環境に対し果敢に挑戦する多様な人財の育成にも注力し、計画達成に向け力強い組織を構築します。

今回の中期経営計画は、2022年度比で利益を倍増させるという挑戦的なものです。新たな目標を掲げ、その達成に向け従業員を含め、社内一丸となって進めます。引き続き倍旧のご高配を賜りたく切にお願い申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員

出 戸 利 明





中期経営計画「SEP Global & Growth 2027」



会社の経営の基本方針

当社グループは、遵法に徹し、公正な企業活動を行い、技術と製品を通じて社会と産業の発展に貢献することを企業理念としています。グローバルな視野を持って、幅広い分野のお客様との信頼関係を築き、多様なご要望に応え、環境にやさしい、生活を豊かにする製品づくりで社会への貢献を目指しています。そのため、基盤技術の向上により、さまざまなお客様との接点や対話を増やし、関係を深めていくことに努めています。

中期経営計画の策定

2024年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画「Shin-Etsu Polymer Global & Growth 2027」を策定しました。事業戦略、財務・非財務戦略により、2028年3月期の業績目標の達成に取り組み始めました。

到達点を明確に示し、信越グループの総合力、樹脂加工メーカーとしての技術力およびグローバルなニーズへの対応力のさらなる向上を図ります。基盤領域である既存事業の競争力を強化し、売上げの拡大と利益の向上を図ります。また、成長領域である新事業の創出に会社一丸となって積極的に挑戦します。海外市場での販売拡大が計画達成の必須条件と捉え、海外での生産・販売の拡大を目指します。財務戦略として積極投資による資本効率の向上や株主還元の強化、非財務戦略としてCO₂排出量の削減や多様性の推進などサステナビリティの取り組みを強化します。これらにより企業価値の最大化を推し進め、いかなる経済環境にあっても力強く成長を続け、「Shin-Etsu Polymer Global & Growth 2027」の目標達成を目指します。

中期経営計画の概要

事業戦略

- 基盤領域における販売力強化と生産性向上
- 成長領域における新規需要の取り込み
- 海外売上高比率の拡大

財務・非財務戦略

- 成長領域における重点的な投資の実行
- 株主還元の強化
- ESGへの取り組みを強化

2028年3月期 業績等方針

- 売上高 1,500億円
- 経常利益 200億円*
- ROE 10%超
- 配当性向 50%

* 経常利益と営業利益は同水準を想定。

事業ポートフォリオ全体の成長戦略

事業	製品	事業成長・利益拡大に向けた注力領域
電子デバイス事業		【基盤領域】入力デバイス 【成長領域】EV関連製品
精密成形品事業		【基盤領域】OAローラ 【成長領域】半導体関連製品、医療関連製品
住環境・生活資材事業		【基盤領域】包装材料、コンパウンド 【成長領域】機能性材料



中期経営計画「SEP G&G 2027」

事業戦略、投資の概要

IoT、ICT化の進展や生成AIの普及などによるデジタルデータ量の急速な増加に対応するため、半導体の中長期的な需要が見込まれます。また、環境保全意識の高まりや再生可能エネルギーへの転換により自動車のEV化が急速に進展するものと見ています。このような市場環境の変化に的確に対応し、事業セグメントごとに基盤領域の収益向上と成長領域への展開強化を進めます。

電子デバイス事業では、最適地生産と生産拠点の連携、さらなる合理化の取り組みを進め、基盤領域であるキースイッチなど自動車用途を中心に市場シェアの維持・拡大を進めます。また、EV向けや自動運転向け車載デバイスなど成長領域への需要も取り込むとともに、カーボンニュートラルの実現にも貢献していきます。

精密成形品事業では、基盤領域であるOA機器用部品のシリ

コン配合技術や発泡技術を活かし、市場シェアを拡大して収益向上を図ります。成長領域である半導体関連製品は、既存顧客への安定供給の維持を最優先に取り組みます。シリコンゴム成形品は、高度医療機器・医薬品向けに押し出し技術を活用した部品を拡販します。

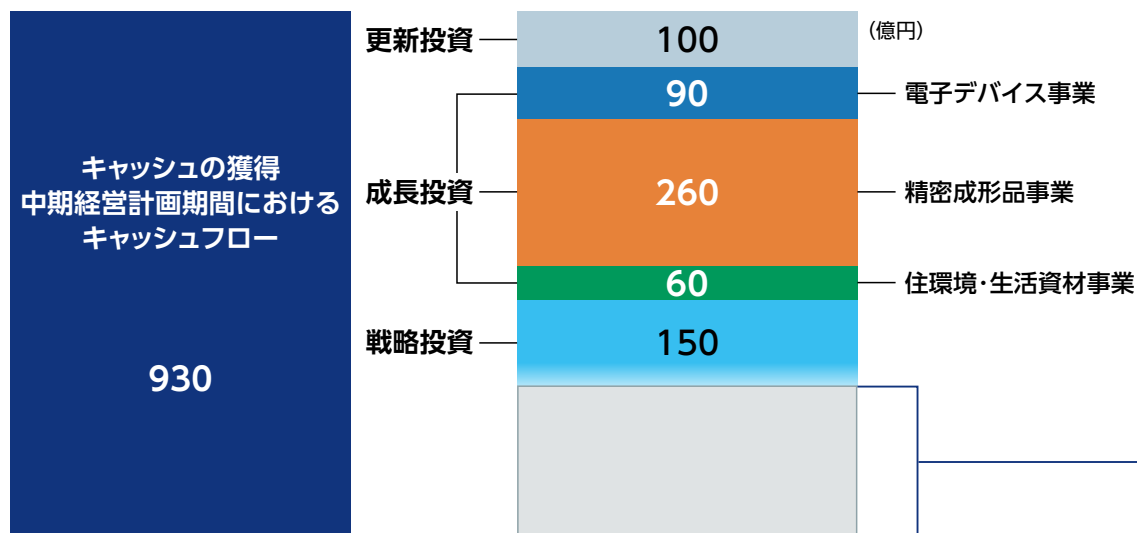
住環境・生活資材事業では、基盤領域である包装材料の配合技術を活かした特色ある製品によるシェア拡大を目指すとともに、2021年8月に子会社化した株式会社キッチンスタとのシナジー効果をさらに発揮して、収益力を強化します。機能性コンパウンドは、独自開発の機能性素材を活かしてシェアの獲得に努めます。成長領域である導電性ポリマー、薄膜エンブラフィルムは、環境対応車用電子部品向けの製品を拡充します。

設備投資は、精密成形品事業分野における半導体ウエハーケースの生産能力増強をはじめ、各事業分野において本中期経営計画の期間中に400億円超を計画しています。

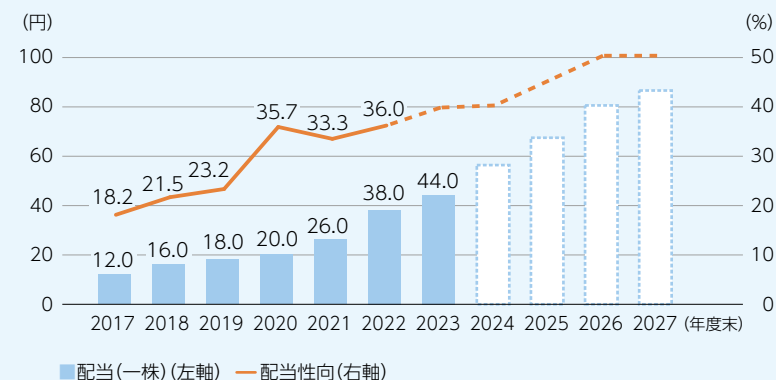
株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題の一つとして認識しています。経営基盤の強化と持続的成長による企業価値の向上を目的として、財務体質の健全性ならびに研究開発投資や生産設備投資およびM&Aなどのための資金を確保しつつ、業績に応じた中期的に安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。

中期経営計画の期間中においては930億円のキャッシュの獲得を想定しており、獲得したキャッシュから660億円を投資に配分します。株主還元は配当を中心に、2027年度までに配当性向50%の実現を目指し、同時に配当金の増額を目指します。



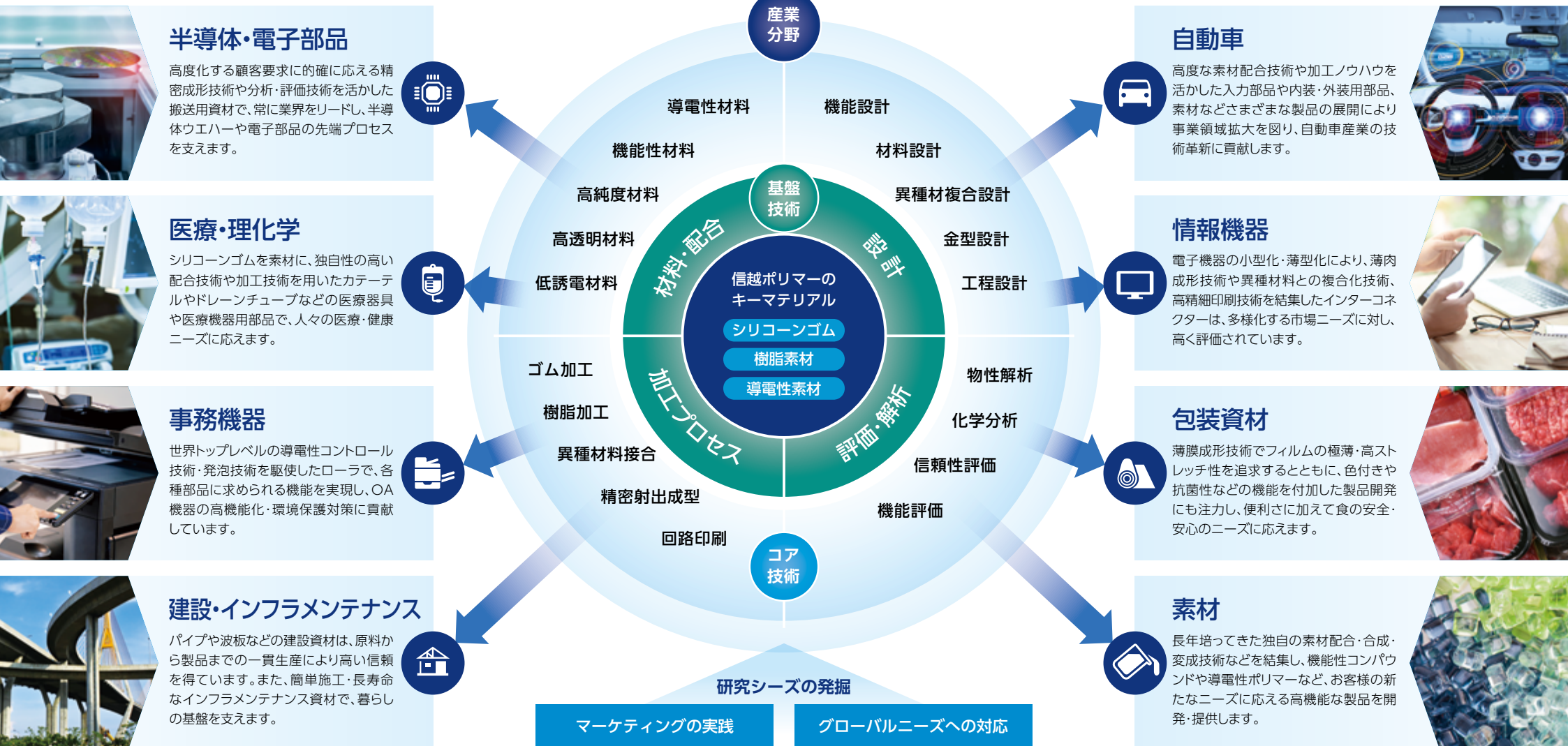
業績状況に応じて配当性向引き上げを目指す（予想）





ビジネスモデル

信越ポリマーは世界の先端を行く樹脂加工メーカーとして、お客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応すべく、保有する技術を多角的に展開して製品開発に取り組み、幅広い分野で高付加価値製品を提供しています。

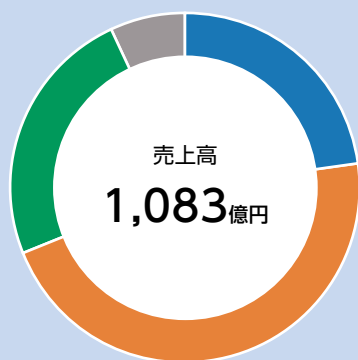




At a Glance



売上高構成比



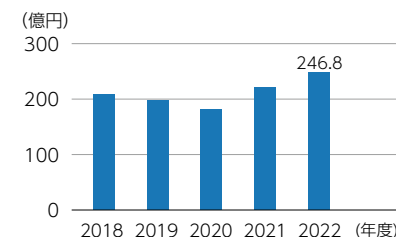
売上高
1,083億円

■ 電子デバイス事業	22.8%
■ 精密成形品事業	46.2%
■ 住環境・生活資材事業	24.2%
■ その他の事業	6.8%

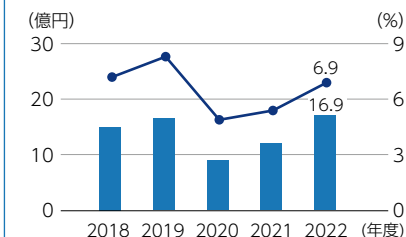
電子デバイス事業

シリコン加工技術や他素材との複合加工技術、高精細印刷技術に基づいた車載部品や電子機器用部品などをグローバルに事業を展開するお客様に供給しています。早くから海外生産、海外販売を図るなど当社の海外ビジネスをリードしています。今後は自動車のEV化に対応した車載製品の開発に注力し、事業を展開していきます。

売上高



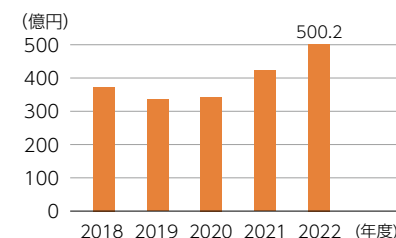
営業利益・営業利益率



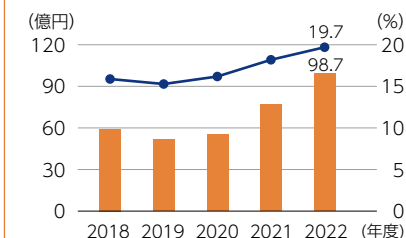
精密成形品事業

高度な評価・分析技術に基づいた半導体関連容器、極小電子部品の自動実装に対応するキャリアテープ、シリコンゴムが主材料のOA機器用ローラや医療機器用部品など精密成形品の事業を展開しており、安定した供給体制、品質保証体制が高く評価されています。今後は半導体需要の高まりに応じた製品供給体制を構築していきます。

売上高



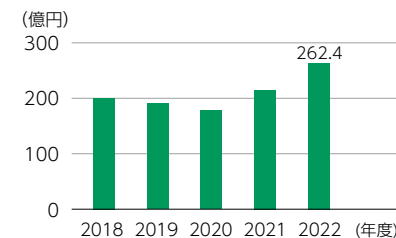
営業利益・営業利益率



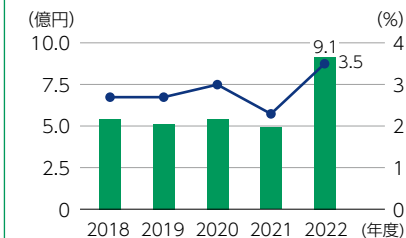
住環境・生活資材事業

食品包装資材、建設資材などの塩ビ加工製品や高摺動のオレフィン系コンパウンド、素材に導電性を付与する導電性塗料などの事業を展開しています。今後は食品包装資材などの製品ラインアップを拡充するとともに自動車のEV化により高まる高導電や高耐熱などの市場ニーズに対応した機能性材料の開発に注力し、事業を展開していきます。

売上高



営業利益・営業利益率





電子デバイス事業

自動車や情報機器の入力部品など
エレクトロニクス関連分野を中心に、
グローバルに事業を展開しています。



キースイッチ



タッチスイッチ



視野範囲／光路制御フィルム(VCF)



電子部品検査用コネクタ

顧客基盤

自動車電装品メーカー、情報機器メーカー、
電子部品メーカーなど

強み

・グローバルな事業展開をアシストする生産・販売体制

機会

・カーボンニュートラルの達成に向けたガソリン車からEVへの転換

脅威

・再生可能エネルギーへの転換の遅延や原材料価格高騰など電池価格の上昇によるEV化の遅れ
・全世界的なインフレの加速による景気後退の恐れ

事業環境

自動車産業向けの需要が回復基調、ガソリン車からEVへの転換が急拡大

世界的な半導体や部品の供給遅延が収束に向かい、自動車の生産は回復傾向にあります。資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇の世界的な拡大や、金融引き締めに起因した金利上昇による消費の減速など懸念材料がある中で、2022年の世界自動車生産台数は、前年比6%増の約8,501万台*となりました。中でも、EVを中心とした環境対応車の販売はガソリン車のそれを上回るペースで伸びています。今後も電動化のトレンドが強まる見通しで、当社は、EV向け車載部品の需要拡大を見込んでいます。

また、電子機器は、足元では2020年から2021年に発生したリモートワーク関連需要増加の反動による減少が続いていますが、中期的にはさまざまな場面で浸透しつつある社会のデジタル化に対応した製品の需要拡大が期待できると考えています。

*国際自動車工業連合会(OICA)による

機会と脅威への当社の取り組み

グローバルに生産拠点・販売拠点を展開し、顧客ニーズに丁寧に対応

当社は早くからグローバル市場を意識し、お客様の近くに生産拠点、販売拠点を設けるなど積極的な海外展開を図ってきました。2022年にはインドの生産拠点において工場の増設が完了しました。インドの工場生産する自動車用キースイッチは従来、欧州向けを中心としてきましたが、今後はインド国内市場向け販売を拡大していきます。また、コロナ禍を契機に自動車産業や電子部品産業で進みつつあるサプライチェーンの見直しや、現地調達拡充の動きに対応していきます。当社は、市場環境の変化に合わせ、最適地生産をすることにより不測の事態や需要急増に動じない安定供給体制を構築します。

また、当社は、お客様の要求仕様に応じて設計・開発を行うカスタム品を得意としています。ニューモデル誕生のタイミングに合わせてお客様に新たなアイデアを提案できるようマーケティングやそれを基にした製品開発に注力しています。





2022年度の実績と課題

POINT

入力デバイス関連製品

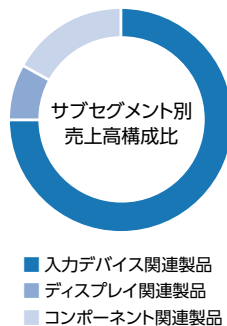
- 主力の自動車用キースイッチが回復
- 薄型ノートPC用タッチパッドは好調

ディスプレイ関連製品

- 液晶接続用コネクタは伸び悩み
- 視野範囲/光路制御フィルム(VCF)が伸長

コンポーネント関連製品

- 自動車用ワイパーが順調に推移
- その他自動車関連製品も好調



電子デバイス事業は、自動車産業の需要回復により、入力デバイスを中心とした出荷が好調に推移し、全体として売上は前年度比12.2%増の246億84百万円となりました。

入力デバイスは、主力の自動車向けキースイッチの出荷が前期に引き続き好調で、二けたの伸びを実現し、薄型ノートパソコン用タッチパッドの出荷も引き続き堅調でした。ディスプレイ関連デバイスは、液晶接続用コネクタの出荷は伸び悩みましたが、視野範囲/光路制御フィルム(VCF)の出荷が伸び、全体として売上は前年並みにとどまりました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタおよび自動車用ワイパーの出荷が順調に推移したことから二けたの伸びを示し、売上は大幅に増加しました。

順調に売上が拡大した結果、収益性も大きく向上しています。電子デバイス事業の営業利益は売上げを大きく上回る伸びを示し、前年度比42.8%増の16億94百万円となりました。

2023年度の見通しと
中期経営計画“SEP G&G 2027”における施策

主な需要先の一つである自動車業界は、新型コロナウイルス感染症が収束しつつあり、全世界的に混乱状況にあったサプライチェーンの問題は解消される方向です。当社の自動車向け入力デバイスは足元では堅調に推移するものと見ています。一方、電子機器やそれに使用される電子部品はコロナ禍で発生したリモートワーク関連需要の反動により足元では低調に推移していますが、市場在庫の消化や買い替え需要の発生により徐々に回復すると見ています。これに伴い、当社の薄型ノートPC用タッチパッドや電子部品検査用コネクタなどの出荷も徐々に回復するものと見ています。2024年3月期は、売上高244億円、営業利益16億円を計画しています。

2028年3月期を最終年度とする中期経営計画においては、電子デバイス事業は、主力の入力デバイス製品を基盤領域、EV関連製品を成長領域と位置づけました。基盤領域において売上げ・利益を確保しながら、成長領域の拡大を図っていく方針です。基盤領域の入力デバイス製品に関しては、キースイッチ、タッチスイッチなど自動車用途を中心に、引き続き市場シェアの維持・向上に努めます。一方、成長領域に位置づけるEV関連製品については、EV向けや自動運転向けの車載デバイスの需要取り込みを狙っています。

電子デバイス事業は、中期経営計画最終期の2028年3月期において、売上高341億円、営業利益28億円の達成を目指します。

TOPIC

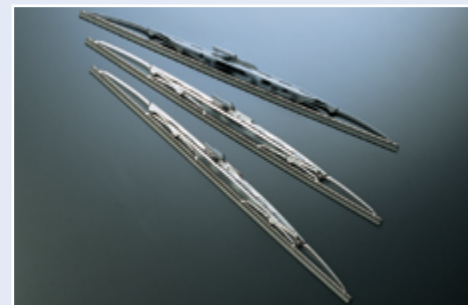
シリコンワイパーラバーの市場拡大

当社は90年代末にシリコンワイパーラバーを開発しました。シリコンは環境性能が高く、ワイパー用素材として着目されていましたが、強度と払拭性能に課題がありました。当社は耐摩耗性素材の開発、表面処理および加工技術により、それらの課題を解消しました。

当時日本ではフロントガラスの撥水処理が増え始め、それを保護・維持する効果と払拭性能の高さが支持され、カー用品専門店などで販売を伸ばしました。

その後自動車離れが進み、一時販売が停滞しましたが、撥水処理とシリコンラバーの組み合わせによる安定性能が再評価され、自動車ディーラーのオプション向けに販路を拡大しました。また、北米においては豪雨・豪雪・高温に対応する素材として認知され、販売を伸ばしています。

“ガラスやミラーがきれいな車は事故が少ない”といわれており、今後CASEが進む中で視界確保に役立つ製品としてさらに需要が高まると見ています。

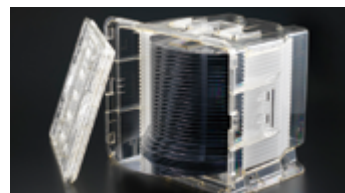


シリコンワイパーラバー



精密成形品事業

半導体シリコンウエハーや電子部品の搬送用資材、OA機器・医療機器用部品など高精度の加工を必要とする精密成形品を展開しています。



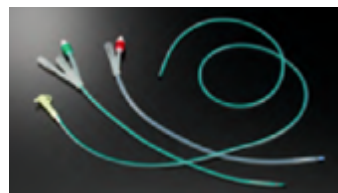
ウエハーケース



エンボスキャリアテープ



OAローラ



医療機器用部品

顧客基盤

半導体メーカー、電子部品メーカー、OA機器メーカー、医療機器メーカーなど

強み

- お客様のニーズに応じて、柔軟かつ迅速な対応が可能なグローバルな生産体制
- 独自の精密加工技術と高度な評価・分析技術をベースにした高い品質

機会

- IoT、ICT化で拡大する半導体需要に対応した半導体・電子部品メーカーの生産増大
- 医療機器用部材の日本国内調達気運の高まり

脅威

- 半導体需要サイクルによる急激な半導体・電子部品需要の増減
- ペーパーレス化の進展による印刷需要の減少

事業環境

半導体や電子部品は中長期的に需要拡大が見込まれ、OA機器の需要も底堅い

生成AIの波及や、自動車のEVへの転換、生産現場におけるICTの活用など急速なデジタル化が進んでいます。需要を牽引してきたスマートフォンの出荷落ち込みやコロナ禍での在宅需要の反動から、足元では半導体や電子部品が在庫調整局面にあるものの、中長期的にはクラウドサーバーの増設や、自動車におけるCASEへの対応などの新たな領域が拡大しており、需要は回復から上昇傾向に向かうと考えています。

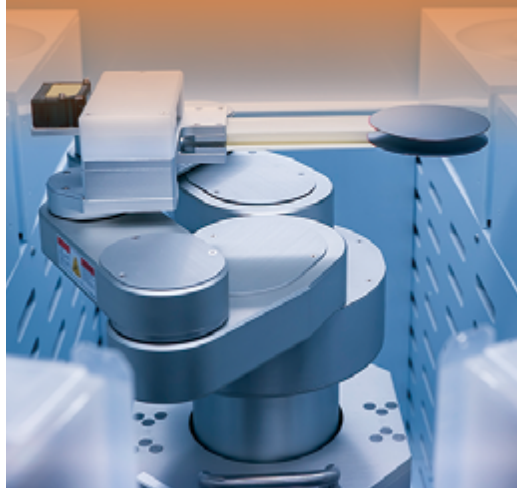
一方で、OA機器市場は、テレワークの普及などでオフィスにおける印刷需要は減少傾向ですが、小型のカラープリンターや複合機はオフィス向けを中心に底堅い需要が続いています。また、医療現場では、新型コロナウイルス感染症が収束に向かうことで、通常の手術や検査件数がコロナ前の水準に戻りつつあり、医療機器用部品の需要が戻ってきています。

機会と脅威への当社の取り組み

半導体、電子部品の需要拡大に対応した供給能力の増強

半導体関連容器では高いクリーン度を維持する生産技術や品質管理技術、キャリアテープ関連製品では電子部品の微細化に対応した精密加工技術がお客様に高く評価されています。また、シリコンゴム加工においては、カスタム品を求めるお客様には、仕様に応じて最適な材料配合を創り出す設計技術や発泡などの加工技術も高く評価されています。当事業では、高く評価された技術を活かし、需要増に応えるために供給能力の増強に取り組んでいます。その取り組みの一つとして、300mmウエハーケースの生産拠点である糸魚川工場を拡張しています。時機に合った能力増強を行うことで、高付加価値製品を安定的に供給できる生産体制の構築を目指します。

また、メディカル関連製品は、当社の得意とするシリコンゴムの押し出し成形技術をフルに活用してバイオ医薬品製造用チューブなど市場のニーズに合わせた製品開発を推進し、存在価値の向上を目指します。





2022年度の実績と課題

POINT

半導体関連容器

- 300mmウエハーケースなどが好調

OA機器用部品

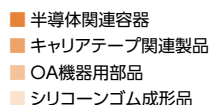
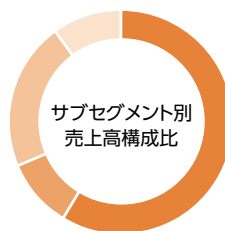
- 主力のレーザープリンター用ローラが増加
- 複合機用定着系ローラも増加

キャリアテープ関連製品

- スマートフォン向け電子部品の需要が低調

シリコンゴム成形品

- メディカル関連製品が増加



精密成形品事業は、半導体関連容器やキャリアテープ関連製品の順調な出荷が続いたことから、全体として売上高は前年を大幅に上回り、前年度比18.7%増の500億21百万円となりました。

半導体関連容器は、半導体産業の旺盛な需要を背景に300mmウエハーケースなどの出荷が好調に推移し、前年度比で20%を超える売上げとなりました。OA機器用部品は、主力のレーザープリンター用ローラの出荷が回復し、大幅な増収となりました。一方で、キャリアテープ関連製品は、当社の得意とする極小電子部品用の出荷が伸び悩んだ結果、売上げは低調に推移しました。シリコンゴム成形品は、新型コロナウイルスによる医療現場の混乱が収束したことなどもあり、主力のメディカル関連製品の出荷が増加し、全体として順調に売上げを伸ばしました。

このように主力製品の売上げが拡大した結果、収益性も高まり、営業利益は前年度比28.8%増の98億67百万円となりました。

2023年度の見通しと 中期経営計画“SEP G&G 2027”における施策

急増したリモートワーク関連需要の反動により半導体や電子部品の需要は低調に推移していますが、市場在庫は、徐々に消化されていくものと見ています。また、OA機器用部品やメディカル関連製品の需要が底堅いことから、2024年3月期は、売上高525億円、営業利益99億円を計画しています。

2028年3月期を最終年度とする中期経営計画においては、精密成形品事業は、需要の底堅いOA機器用部品を「基盤領域」、中長期的な拡大が見込まれる半導体関連製品、医療関連製品を「成長領域」と位置づけました。基盤領域における着実な増収と並行して、成長領域における事業の拡大を目指します。基盤領域のOA機器用部品は、ペーパーレス化の進展によりプリンター生産台数の減少は避けられませんが、独自のシリコン配合技術や発泡技術に基づいた技術力を活かしてお客様に新たな提案をすることにより、顧客内におけるインストアシェアの拡大を図ります。成長領域に位置づける半導体関連製品では、主力の300mmウエハーケースの需要拡大を先取りして積極的な設備投資を実施します。医療関連製品では、医療の高度化や市場のニーズに応じ、押し出し成形技術を活かした新たな医療機器向け部品を開発・提案していきます。

精密成形品事業は、計画最終年度の2028年3月期において、売上高712億円、営業利益145億円の達成を目指します。

TOPIC

バイオ医薬品市場向け製品を上市

近年、バイオ医薬品市場は拡大・成長の一途にあり、日本国内においてもその割合は年々高まっています。一方、バイオ医薬品を製造するための設備や部材は海外メーカー製が大多数を占めており、新型コロナウイルスのパンデミックの発生時には、それらの調達が困難になるといった現象が起こりました。

当社は長年、医療機器市場にシリコン成形品を供給しており、この分野で培った生産ノウハウを活かし、バイオ医薬品製造用のシングルユース・シリコンチューブの製造・販売を開始しました。国内製原材料の調達から生産・販売までを一貫して日本国内で対応することで、お客様のご要望に迅速に対応できる体制を構築してまいります。また、今後も新規製品開発を継続し、医療・医薬品関連事業の拡大を目指してまいります。



バイオ医薬品製造向け・再生医療向けシリコンチューブ



住環境・ 生活資材事業

塩ビを材料とするパイプ、ラッピングフィルムなどの住環境生活資材製品と、機能性コンパウンドなどの素材系製品を展開しています。



ラッピングフィルム



塩ビパイプ



機能性コンパウンド



導電性ポリマー

顧客基盤

スーパーマーケット、外食産業、自動車部品メーカー、電子部品メーカー、産業機器メーカー、建設・インフラ業界など

強み

- ・国内外に展開する機能性コンパウンドの生産拠点
- ・国内トップシェアの業務用塩ビ小巻ラッピングフィルム

機会

- ・コロナ禍収束による外食産業の回復
- ・EV車をはじめとする環境対応車への生産シフト

脅威

- ・少子化の進行、脱プラの進展(によるラッピングフィルム需要の減少)
- ・再生可能エネルギーへの転換の遅延や原材料価格高騰など電池価格の上昇によるEV化の遅れ

事業環境

コロナ禍の収束により外食産業が、サプライチェーンの正常化により自動車生産がそれぞれ回復へ

新型コロナウイルス感染症が収束に向かう中、国内の外食産業も回復してきています。インバウンド需要の回復もその傾向に拍車をかけています。その結果、主力製品である外食産業向け塩ビ小巻ラッピングフィルムの需要が急速に回復しています。また、自動車生産の回復に加えEVへの転換が進んでおり、車載部品用のみならず産業機械向けのケーブル用被覆材の機能性コンパウンドや電子部品用導電性ポリマーの市場拡大が続くと見えています。

一方、国内の新設住宅着工戸数は長期低落傾向にあり、塩ビパイプや波板など建設資材の需要低迷が続いています。原材料調達については、一部の副資材調達コストが上昇傾向ですが、2021年から2022年にかけて見られた塩ビやポリカーボネート樹脂などのコストアップには一服感が見られます。

機会と脅威への当社の取り組み

ラッピングフィルム等の提案力強化を推進

当事業の主力製品である食品包装用ラッピングフィルムは、キッチンスタ社の連結子会社化により、業務用塩ビ小巻ラップの国内市場シェアがトップとなりました。直販機能を持つキッチンスタ社のダイレクトにお客様の声を受け取れる体制と、市場トップのシェアを活かし、市場のニーズに沿った製品を提案することにより販売拡大を図ります。機能性コンパウンドは、タイのHymix社を活用し、東南アジアを中心にアジア圏市場でのポジションの確立に注力しています。導電性ポリマーは、自動車の電動化に欠かせないハイブリッドアルミ電解コンデンサーの耐熱性向上に貢献していることから、急速に進むEV化に合わせて市場でのシェア拡大を目指します。





2022年度の実績と課題

POINT

ラッピングフィルム

- キッチンスタ社の連結子会社化により売上げが倍増
- 販売価格の改定が進展

機能性コンパウンド

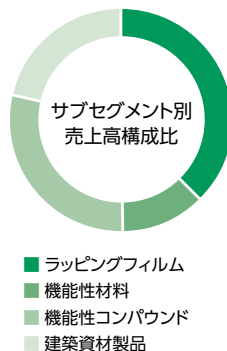
- 海外顧客向けの出荷が拡大
- 半導体製造装置やFAロボットなどのケーブル用途が好調

建築資材製品

- 波板・シーラント・パイプは販売価格の改定が進展

機能性材料(導電性ポリマー)

- 自動車用電子部品用途が好調



住環境・生活資材事業は、原材料価格の高騰など塩ビ関連製品を取り巻く環境が非常に厳しい中にありましたが、販売価格の改定やM&Aにより、売上げは前年を大きく上回りました。2023年3月期売上高は、前年度比22.6%増の262億36百万円でした。

ラッピングフィルム等包装資材関連製品は、キッチンスタ社の連結化により、売上げが大幅に増加しました。機能性コンパウンドは、海外新規顧客向けの出荷が拡大し、産業機械向けケーブル用途も好調で、売上げが大幅に伸びました。塩ビパイプ関連製品は、出荷については低調にとどまりましたが、販売価格改定によって売上げが増加しました。外装材関連製品は、需要が伸び悩んだものの、販売価格改定が進んだことで、全体として売上げは前年並みとなりました。導電性ポリマーは、液晶ディスプレイ用途が低調だったものの、自動車用電子部品用途が好調で、売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の営業利益は前年度比87.1%増の9億9百万円となりました。

2023年度の見通しと 中期経営計画“SEP G&G 2027”における施策

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、人流が回復に向かい、外食産業の回復が鮮明になってきています。ホテルやレストラン向けの業務用小巻ラップの出荷量が増えてきています。一方、ガソリン車からEVへの転換は非常に速いスピードで進んでおり、電子制御システムなどに使用される電子部品の需要が拡大し、コンデンサー用導電性ポリマーの出荷も伸びる見通しです。2024年3月期は、売上高272億円、営業利益13億円を計画しています。

2028年3月期を最終年度とする中期経営計画では、包装材料、コンパウンドを「基盤領域」、機能性材料を「成長領域」と位置づけ、基盤領域でシェア拡大による売上げ・利益を確保しながら成長領域の収益拡大を目指します。基盤領域の包装材料は、キッチンスタ社のマーケティング力と開発力を活用し、抗菌化やカラー化など新たな顧客ニーズの発掘によって特色ある製品を市場投入し、シェアの拡大につなげます。コンパウンドは、自動車向け高摺動材料の拡販を図るとともに、タイヤの生産拠点を活用してアセアン圏で塩ビ系製品のシェア拡大を目指します。成長領域の機能性材料では、自動車のEV化に関連した製品に注力します。バッテリー周辺の熱対策製品やパワーマネジメント用電子部品などに使用される機能性材料を拡充することにより成長を目指します。

住環境・生活資材事業は、中期経営計画の最終期の2028年3月期において、売上高351億円、営業利益23億円の達成を目指します。

TOPIC

インフラメンテナンスの需要拡大

橋梁・高架橋、工場などのインフラ構造物や設備は、建設から半世紀近く経過したものが全国各地にあり、これらを補修する技術や予算、人員不足が課題となっています。当社は耐候性・耐水性に優れるシリコーンを素材として、容易に施工できて鋼構造物の腐食防止やコンクリート建造物の劣化防止に貢献する製品としてインフラメンテナンス用シリコーン製品を開発しました。

接着して鋼管柱のさびや腐食を補修・予防するシート形状の「ポリマエース」や、巻き付けるだけで補修できる自己融着性シリコーンゴムの「ポリママルチテープ」などがあります。

国内の道路橋や河川管理施設、港湾岸壁のうち、50～60%が10年以内に建設から50年が経過すると国土交通省の試算もあります。さまざまな施工シーンに即した製品ラインアップをそろえるとともに施工の技術サポートなどサービス体制も強化して課題の解決につながる事業を目指してまいります。



実際の
橋梁施工例



耐候試験後

※写真は試験サンプル。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが、経営の基本であると認識しています。

当社では、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、透明性の確保および内部統制機能の強化などを行い、またステークホルダーの立場に立って、的確な意思決定を行い、実行することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。



コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir/governance.html>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社制度を採用しています。取締役会と監査役会の2つの機関により、業務執行に関する監督および監査を重層的に行い、機能的かつ有効な経営監督機能ならびに客観性および中立性を確保した監督・監査機能を保持しています。

2023年6月23日現在、取締役会は取締役5名で構成され、そのうち2名は企業経営者および会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有する社外取締役です。なお、取締役会は、その執行に関する権限の一部を執行役員会に移譲することで、業務執行に関する監督機能を発揮しやすい体制としています。

指名・報酬委員会

当社では、取締役等の指名・報酬にかかる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会のもとに「指名・報酬委員会」を設置し、その適切な関与と助言を得ることとしています。指名・報酬委員会は、委員長を独立社外取締役が務めており、また委員の半数を独立社外取締役で構成していることから、同委員会の独立性は確保されています。

同委員会は、取締役会の諮問を受け、取締役、監査役および執行役員等の指名、取締役および執行役員等の報酬制度および報酬決定のプロセスに関して審議を行い、審議結果を取締役に答申することとしています。

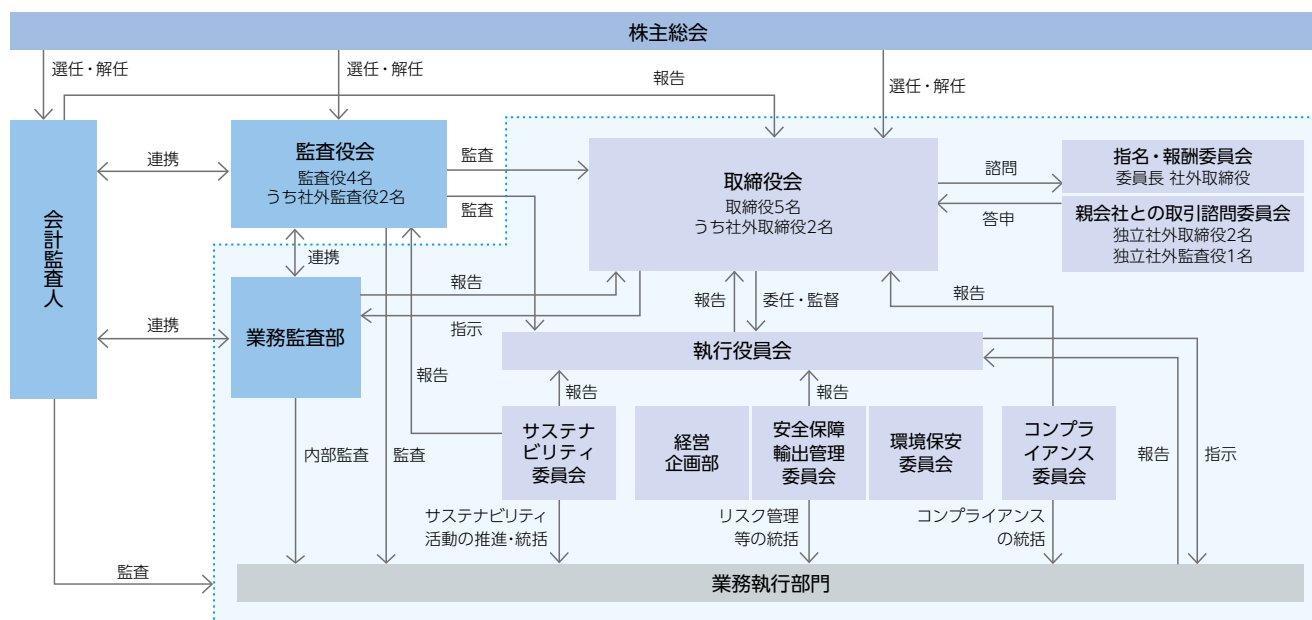
取締役会実効性評価

当社は指名・報酬委員会のほか、独立社外役員で構成される親会社との取引諮問委員会を設置し、取締役会の独立性・客観性を確保しています。2022年度は、指名・報酬委員会2回、親会社との取引諮問委員会1回をそれぞれ開催し、すべての委員が100%出席して議論がなされました。

当社取締役会は、各分野の専門性や海外勤務などの幅広い経験に裏打ちされた、多様な価値観や視点を持った役員で構成されており、その実効性を高めるため、取締役および監査役全員に対して、2022年度の実効性についてアンケートを実施し、2023年5月の取締役会において自己評価を行いました。その結果、当社取締役会では自由闊達で建設的な議論や迅速な意思決定がなされ、全般的に適時適切に運営されており、取締役会の実効性が概ね確保されていることが確認されました。

取締役会の多様性につきましては、今後、一層議論を深化・充実させ、実効性をさらに向上させるべく努めます。なお、昨年度の実効性評価を受けて、2023年6月の定時株主総会において新たに女性の社外監査役1名が選任されました。

コーポレート・ガバナンス体制(2023年6月23日現在)





監査体制

2023年6月23日現在、監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は、経営監視機能として取締役会などの重要な社内会議に出席するほか、監査役会を開催し、各監査役からの報告をもとに、監査に関する重要な事項について協議しています。また、2名の常勤監査役により、必要に応じて子会社を含めた業務執行部門に往査して、監査の精度と実効性を高めています。

監査役は、四半期ごとに会計監査人から会計監査の計画および実施状況の報告を受け、また会計監査人の監査に適宜立ち合い、意見交換や協議を行うなど相互連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を図っています。さらに内部監査部門である業務監査部とは、定期的に情報交換を行うとともに、業務監査部は、合法性や合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況の監査・調査を行い、監査役に必要な報告を適宜行っています。

社外役員のサポート体制

社外取締役および社外監査役に対しては、取締役会等の重要な会議の日程および議題について、事前に連絡等を行っています。社外取締役・監査役連絡会を定期的に開催するなど、社外取締役および社外監査役への情報提供の頻度と質を向上させることに努めています。

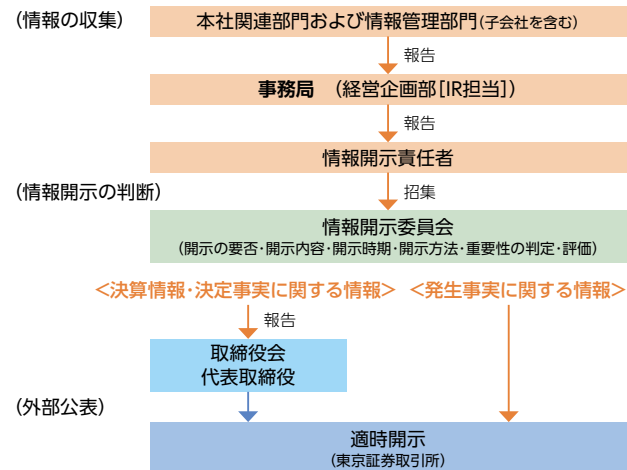
また、社外取締役については総務部で、また、社外監査役については監査役室で、それぞれサポートを行っています。

情報開示体制

当社グループは、常にコーポレート・ガバナンスの充実および経営の透明性の確保を心がけるとともに、金融商品取引などに関する関係法令および東京証券取引所規則に基づき、株主・投資家の皆様への公正かつ適時、適切な情報開示に努めています。

当社グループは、「情報開示規程」を定め、「情報開示責任者」を委員長とする「情報開示委員会」を設置しています。情報開示委員会は、情報開示責任者である経営企画部長を中心に、経営企画部、経理部および総務部等関係部門の担当員で構成され、機動的な情報開示体制を整えています。東京証券取引所の「有価証券上場規程」に定める開示基準に該当する会社情報は、原則として、取締役会の承認・報告をもって、東京証券取引所が運営する「適時開示情報システム(TDnet)」において開示し、必要に応じて、報道機関への発表やウェブサイトへの掲載などを行っています。

適時開示に関する社内体制（2023年6月23日現在）



株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家との対話は、IR活動として経営企画部が統括し、個別ミーティングには経営企画部管掌役員、経営企画部長およびIR担当で対応しています。当社の事業状況を説明する機会として、期末および第2四半期の決算発表後にアナリスト・投資家向けの説明会を開催しています。2023年3月期決算説明会の際には、中期経営計画「Shin-Etsu Polymer Global & Growth 2027」をもって、成長戦略や投資計画などを公表しました。

また、事業報告書やアニュアルレビューの発行、ニュースリリースや決算短信、決算説明会資料、株主総会の招集通知、決議通知などのウェブサイトを活用した迅速かつ公平な情報開示などにより、対話の充実を図っています。



株主・投資家情報

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir.html>

株主総会の活性化・議決権行使の円滑化

以下のさまざまな取り組みを行っています。

- ・株主総会招集通知の早期発送
株主総会日の3週間前に発送
- ・集中日を回避した株主総会の設定
第63回定時株主総会開催日:2023年6月23日
- ・電磁的方法による議決権の行使
インターネットによる電磁的方法による議決権の行使を採用
- ・議決権行使環境向上に向けた取り組み
議決権電子行使プラットフォームに参加
- ・招集通知(要約)の英文での提供
定時株主総会の招集通知の要約を英文で作成し、ウェブサイトに掲載



役員一覧 (2023年6月23日現在)



取締役

代表取締役会長 会長執行役員	小野 義昭	①
代表取締役社長 社長執行役員	出戸 利明	②
取締役	菅野 悟 開発本部長	③
取締役	轟 茂道 社外取締役・独立役員	④
取締役	宮下 修 社外取締役・独立役員	⑤

監査役

常勤監査役	平澤 秀明	⑥
常勤監査役	鳥丸 義明	⑦
監査役	吉原 達生 社外監査役・独立役員	⑧
監査役	森谷 知子 社外監査役・独立役員	⑨

執行役員

常務執行役員	柴田 靖	経営管理本部長、人事部長	⑩
執行役員	小林 直樹	営業本部長	⑪
執行役員	石原 寛	信越ファインテック(株)代表取締役社長	⑫
執行役員	佐藤 光男	生産本部長	⑬

役員の構成およびスキルマトリックス

	氏名	主な知識・経験・能力等						
		企業経営	グローバル	テクノロジー	マーケティング	財務 ファイナンス	法務・ ガバナンス	人材 マネジメント
取締役	小野 義昭	○	○	○				○
	出戸 利明	○	○		○			○
	菅野 悟			○	○			○
	轟 茂道					○	○	
	宮下 修	○	○		○			
監査役	平澤 秀明		○			○	○	
	鳥丸 義明		○		○		○	
	吉原 達生	○	○	○				
	森谷 知子					○	○	

※ 各役員の有するすべての知識・経験・能力等を表すものではありません。

執行役員	高橋 正人	生産本部 糸魚川工場長	⑭
執行役員	小和田 収	経営企画部長、経理部、Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd. 社長 Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. 最高経営責任者	⑮
執行役員	小松 博登	開発本部 開発統括室長	⑯
執行役員	山本 和彦	営業本部 営業第三部長	⑰

※ 役職名は2023年6月23日現在。

社外取締役
インタビュー

「チャレンジング」な中計達成に向け、助言を惜しまない

社外取締役・独立役員 宮下 修

Q ご自身の社外取締役としての役割を
どのように認識されていますか。

当社は「技術と製品を通じて社会と産業の発展に貢献し、社会とともに成長し続ける」という経営理念を掲げ、過去、苦境に直面した際も自社の強みを活かして有望な市場を開拓することで成長を実現してきており、レジリエンスには目を見張るものがあり、また、今後の持続的成長にも大いに期待が持てると思っています。

近年、各取締役・監査役のスキルに注目が集まっていますが、当社において社外取締役として私に要求されるスキルは、長く勤務した商社における海外業務経験や、事業経営に携わった経営者としての経験およびそこで築いた人脈にあると考えています。

特に、これからの当社の事業拡大に向けて、M&Aに携わった知見を活用する機会があれば幸いです。2021年にM&Aで取得したキッチンスタ社でのPMIIにおいて、また、当社が成長領域と捉えているヘルスケア、医療の分野での事業経験においても、今後の戦略を高構築・実行していくうえで有効な助言を行いたいと思います。

Q 信越ポリマーのガバナンスを
どのように評価されていますか。

当社は、当社株式の過半数を保有する信越化学工業とともにプライム市場に上場する、いわゆる親子上場の立場にあり、すべての取締役は、この特殊な関係を考慮し、少数株主が不利益を被ることのないよう、ガバナンスの強化に努める必要があります。2021年に設置した「親会社との取引諮問委員会」では信越化学工業グループ内の取引について、価格や品質、取引条件などを第三者との取引と比較し、公正に行われていることを確認しています。

2020年に設置した「指名・報酬委員会」はメンバーの半数が独立社外取締役で、かつ社外取締役が委員長です。現在の取締役5名のうち、2名が独立社外取締役であることから、独立性や客観性を担保していることは評価できると思います。

今後の課題は女性も含めた多様性の確保です。第63回株主総会にて、財務・ガバナンスに関し幅広い専門的見識を有する女性独立社外監査役が選任されたこともガバナンスの強化につながると考えます。

Q このたび、中期経営計画を初めて公表しまし
たが、どのように捉えていますか。

2023年3月期に過去最高益を記録することができました。この節目に、さらなる成長、次のステージに向け、ありがたい姿、数値目標、そこに向けた戦略、施策を示し、小野会長、出戸社長の体制のもと実行する中期経営計画を公表したことは、大きな意味を持つと考えます。

2028年3月期に、売上高1,500億円、経常利益200億円と従来の延長線では達成できないチャレンジングな計画ですが、取るべき戦略など道筋がしっかりと示されていますので、これに沿って努力すれば必ず達成できる計画であると考えます。また、当社の経営は社会との信頼関係を基盤としており、今回の公表は、目標に向け従業員を含めたステークホルダーの協力やコミットメントを仰ぐという意味でも非常によい機会になったと考えています。

私自身も、計画を策定した経営陣の想いに寄り添い、達成に向け協力を惜しみません。中計の先に、グローバルに飛躍し続けることを期待しています。

親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社は、当社の株式の53.1%を保有する支配株主です。当社は、同社と製品の技術開発情報の交換や経営方針の共有などを通じて緊密な連携を保ち、信越化学グループの総合力を一員として発揮することで、当社の企業価値向上につなげています。また、当社は同社から原材料の仕入れなどを行っていますが、取引に際しては、市場

価格などに基づいて交渉のうえ、公正かつ適正に取引条件を決定しています。なお、人的関係については、当社の役員に同社との兼務役員はいません。

また、2021年10月に任意の特別委員会として「親会社との取引諮問委員会」を設置しました。同委員会は、親会社およびそのグループ会社との重要な取引・行為において、当

該取引・行為の公正さを担保し、ひいては一般株主の利益保護を目的として、重要な取引・行為について、この目的に照らして審議を行い、取締役会に答申します。委員には、公正かつ中立な判断を可能とするため、親会社から客観的かつ実質的に独立した者としなければならないこととしており、現在は、独立社外取締役2名および独立社外監査役1名の合計3名で構成されています。



研究開発活動

基本方針

当社グループの研究開発の基本方針は、お客様との密接なコミュニケーションを通して未来の社会や暮らしが抱える潜在的なニーズを掘り起こしていくことです。それら潜在的なニーズをもとにお客様が注目する付加価値の高い独自製品、差別化製品を開発していきます。

世界的に広がるSDGsの取り組みに対し、当社グループも積極的に参画いたします。特に2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することが研究開発の使命と考えています。

研究開発体制

当社グループは、営業・製造・開発が三位一体となった開発体制をとっています。三位一体でお客様に密着することにより真のニーズを把握できると考えています。お客様の真のニーズに応えるため、材料配合の設計から始まり、加工プロセスを組み立て、製品設計に落とし込みます。また、各製品に必要な機能・品質を達成すべく独自の評価解析技術を駆使しています。これらの開発プロセスを量産品質につなげるべく工場密着型の研究開発を推進しています。

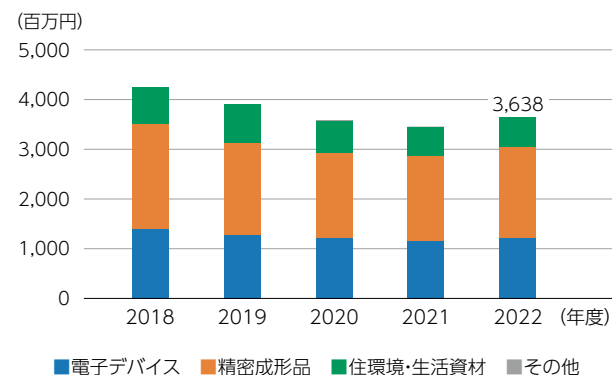
さらに、異業種との共同開発やアライアンス、大学等研究機関などとのオープンイノベーションも積極的に進めています。当社になかった独創的かつ先進的な技術を導入し、さらに深掘りすることにより、実践的で迅速な研究開発に取り組んでいます。

主な研究開発分野

当社グループのコア技術は、シリコンや各種樹脂、導電性素材をはじめとする機能性樹脂の配合技術と精密・微細加工技術です。それらのコア技術を活用し、自動車・半導体・情報機器やOA機器など各市場向けの製品から生活資材や建設資材まで幅広く製品を開発しています。各営業部門が市場から得た情報を開発部門全体で横断的に共有しています。特に成長が見込まれる次世代自動車や次世代半導体の2分野に焦点を当て、基盤領域製品から成長領域製品まで横断的にテーマを選定し研究開発を推進しています。

また、営業部門がお客様より得た市場ニーズの情報を次世代市場の仮説情報を加えることで、カーボンニュートラルに資する新規事業の創出を目指しています。

セグメント別研究開発費



知的財産戦略

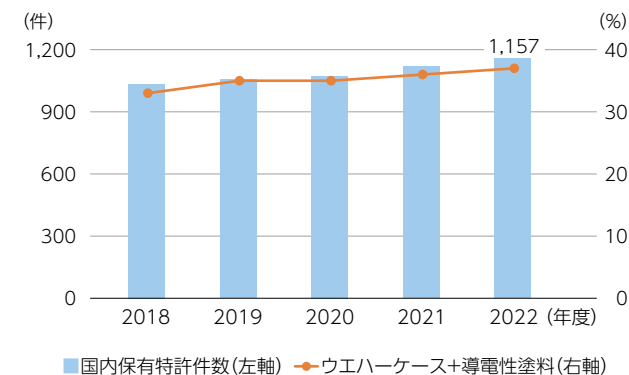
知財・無形資産は重要な経営資産と考え、研究開発の基本方針に基づき、事業分野別に知的財産戦略を定め、さらなる強化と活用を進めています。また、SDGsやカーボンニュートラルの実現にも貢献できるように知的財産マネジメントを推進するとともに、ノウハウや技術情報の適切な管理運用も行っています。

特に基幹事業である精密成形品事業については、ウエハーケース関連などの知的財産権積み上げによるパテントポートフォリオを拡充し、堅実な事業の下支えを行っています。

さらに、自動車周辺、次世代半導体関連、さまざまな分野への応用展開が見込める導電性塗料『セプルジード®』については、より迅速性を意識した出願、権利化を行っています。

なお、産学連携や他社との共同研究、共同開発の成果も、適切かつ着実に権利化に結びつくよう活動しています。

国内保有特許件数および製品別保有率の推移





サステナビリティの取り組み

サステナビリティの取り組み

基本的な考え方

当社グループは、企業理念に基づき、安全、公正を最優先とする経営に徹し、社会とともに成長し続ける企業を目指しています。社会からの要請・期待に応えながら、事業を通じて社会課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に貢献しています。



サステナビリティの取り組み

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability.html>

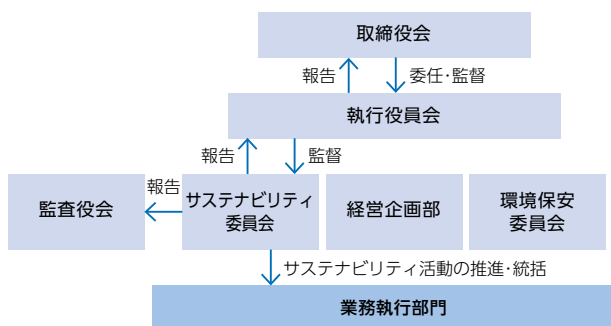
サステナビリティレポート

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/report.html>

サステナビリティ推進体制

当社グループは、従来から担当部門および各グループ会社を主体としてサステナビリティ活動に取り組んでおり、サステナビリティ経営推進のさらなる強化のため「サステナビリティ推進委員会」を設置し、運用しています。この体制のもと、サステナビリティ活動方針の明確化を図り、全社的なサステナビリティ活動体制の構築を通じ、ESGに関わるリスク・機会への対応を強化しています。

信越ポリマーグループの気候変動に関するガバナンス体制



環境マネジメント

当社グループでは環境基本方針に基づき、地球温暖化対策、省資源有効利用対策、環境負荷物質の低減対策などを課題としたグループ全社活動「グリーン運動」を推進し、環境負荷の低減による環境保全を展開しています。グリーン運動では、3年ごとに中期計画を策定しており、現在、第7次(2021~2023年度)中期目標達成に向けて取り組んでいます。



環境基本方針

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/environment/policy.html>

地球温暖化対策への取り組み

当社グループは、地球温暖化防止に貢献するため、全事業所で省エネを推進するとともに、世界が目指す「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。2021年度は、省エネ性に優れた高効率機器への更新、照明設備のLED化、輸送のモーダルシフトなどを実行し、成果を上げました。

TCFD提言に基づく情報開示

信越ポリマーグループは、低炭素社会への移行に向け、事業活動の根幹にサステナビリティ活動を据え、環境負荷の抑制と持続可能な社会の実現に貢献することを目指しており、「2050年カーボンニュートラル」に向け、グループ全体の事業活動の中でCO₂排出量削減に取り組んでいます。



※TCFD(Task Force on Climate related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース)は、気候関連のリスクと機会をもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、G20金融安定化理事会(FSB)が2015年に設立した国際的イニシアチブ。

ガバナンス

当社グループは、代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会にてCO₂排出量削減目標など、気候変動対応に関する審議、業務執行部門で行われる活動報告などを定期的に受けており、サステナビリティ経営のさらなる強化のために必要な議論を行っています。当委員会で議論された重要な事案に関しては、取締役会に報告され、対応状況について監視・監督が行われています。

戦略(シナリオ分析)

当社グループでは、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動政府間パネル)などが発行する報告書における複数のシナリオを参照した、以下の2つのシナリオに基づき、気候変動がより顕在化した未来において当社の主要事業で発生が見込まれる気候関連リスクおよび機会を特定し、それらの財務上の影響を定性的に評価しました。

1.5℃シナリオ	厳しい気候変動に対する対策をとれば、年平均気温が産業革命時期比で1.5℃未満の上昇に抑えられるシナリオ
4℃シナリオ	現状を上回る温暖化対策をとらなければ、年平均気温が産業革命時期比で3.2~5.4℃上昇することが想定されるシナリオ



サステナビリティの取り組み

シナリオ分析の結果、GHG排出規制の強化や炭素税の導入など法規制の変更に伴う移行リスクと風水害の発生など異常気象による物理リスクを想定しました。移行リスクに対しては太陽光発電設備導入、再生可能エネルギー購入などにより対処します。物理リスクに対してはリスクアセスメント実施や、持続可能な調達に向けたサプライチェーンの管理により対処します。また、製品とサービスにおける機会としてはガソリン車などから電気自動車への転換やデジタルネットワーク社会の拡大を想定しました。これらに対し電子デバイス事業においては電気自動車向け新製品の開発および市場投入、精密成形品事業においては半導体関連容器の販売拡大、住環境・生活資材事業においては電子部品向け素材製品の開発および市場投入などにて機会の獲得に努めます。

リスク管理

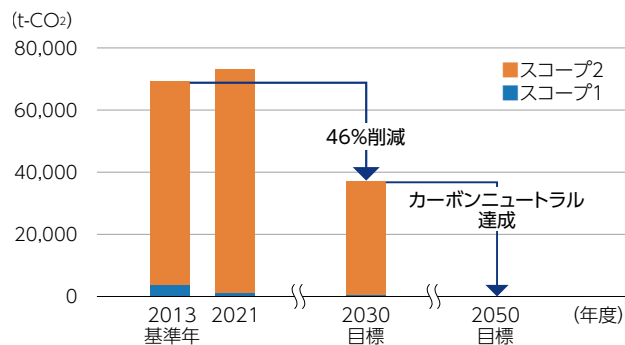
当社グループでは、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会が主体となり、気候変動リスク・機会の特定・評価を行っています。事業に与える影響度の高いリスクと評価されたリスクは、取締役会および監査役会へ報告しています。また、特定されたリスク・機会については、リスクの最小化、および、機会の最大化に向けた戦略の策定や目標の設定を行い、それらの取り組み状況を定期的に取締役会および監査役会へ報告しています。

指標と目標

当社グループでは、2050年度までのグループ会社全体のCO₂削減目標を設定しました。今後は再生可能エネルギーへの電力変換、省エネ設備への切り替え、太陽光発電の導入などの施策を推進します。

CO₂排出量(スコープ1+2)の削減目標

2030年目標	46%削減(2013年比)
2050年目標	カーボンニュートラル達成(2013年比)

信越ポリマーグループ CO₂排出量削減目標

サプライチェーンマネジメント

当社グループは、グリーン調達基準を策定し、環境に配慮した調達活動を推進しています。また、人権・労働などの社会的側面に配慮した調達活動の必要性を認識し、「CSR調達ガイドライン」を定めています。取引先の皆様にご理解いただき、サプライチェーン全体での責任ある調度を推進し、持続可能な社会を実現します。

CSR調達推進活動

当社グループは、信越ポリマーグループ「調達基本方針」のもと、サプライチェーン全体でCSR活動を推進することが重要と考え、購買部を中心に構成されたCSR調達小委員会を設け、活動に取り組んでいます。

「パートナーシップ構築宣言」の公表

当社は、内閣府や中小企業庁が推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。





人的資本

基本的な考え方

信越ポリマーグループは、従業員一人ひとりが、それぞれのライフステージで働きやすく、また、健康的に働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

人財育成方針

人の育成と成長を経営の最重要課題の一つであると考え、高い専門性や能力を発揮できる「創造と変革を推し進める人財」の実現に向けて、ストレッチの効いた高い目標への挑戦を後押しする職場風土づくりや、現場での育成PDCA醸成に取り組めます。

社内環境整備方針

さまざまな価値観や違いを尊重し、すべての人々が持てる力を十分に発揮できる企業風土の醸成に取り組めます。性別や年齢などにかかわらず活躍できる環境整備のため、各々のライフステージにおいて働きやすい制度の充実を進めています。多様な経験と価値観を持つ人財を受け入れ、組織の活性化および事業発展につなげるため、中長期的な事業戦略を踏まえ、必要な人財の中途採用も積極的に行っています。

人財育成および社内環境整備に関する指標

指標	目標	実績 (当事業年度)
管理職に占める女性労働者の割合	2028年3月までに5%以上	3.2%
男女平均継続勤務年数の差異	2026年3月までに3年以下に縮小	3.14年
男性労働者の育児休業取得率	2023年3月期20%以上	77.7%
労働者の男女の賃金の差異(正規)	2028年3月までに70%以上	69.0%

ライフイベントへの就業支援

従業員の出産・育児といったライフイベントと仕事とを両立することができる環境づくりに力を入れており、法定基準を上回る制度や、就業支援の充実を図っています。特に、男性従業員の育児参加を促進し、男性の育児休業取得率の向上を図っています。

産休、育児休業、介護休業の状況(各年度末時点)

項目	2020年度	2021年度	2022年度
産休取得者数(人)	2	5	5
育児休業取得者数(人)	2	4	15
うち男性取得者(人)	0	0	7
うち女性の育児休業取得率(%)	100	100	100
うち男性の育児休業取得率(%)	0	0	77.7
育児中の短時間勤務利用者(人)	17	16	13
介護休業取得者(人)	1	0	0

女性活躍推進に向けた取り組み

女性活躍推進法に則り定めた行動計画に基づき、長期にわたって女性が活躍し、自身の成長を遂げ、いかに能力を発揮できる職場環境の構築を推進します。

女性従業員の状況

項目	2020年度	2021年度	2022年度
管理職層(%)	3.21	3.11	3.21
主任層(%)	19.24	21.91	25.81
平均勤続年数(年)	男性	20.6	20.7
	女性	15.7	16.7

Employee's Voice

子育てと両立しながら スキルアップもできる 職場環境



開発本部 田中 厚子

信越ポリマーには中途採用で技術開発職として入社しました。第二子の出産を機に開発本部知的財産部に異動し、現在は開発企画グループに所属しています。担当の業務としては、主に技術動向調査、市場調査を行っており、アイデア創出プラットフォームの運用も担当しています。職種の変化、部署の異動により、仕事の内容も変わることで、必要な知識も変化してきましたが、その都度、資格試験の勉強や社内の通信教育制度を利用し、スキルアップを心がけてきました。社内には、電子部品、ウエハーケース、ラッピングフィルム、機能性材料といったさまざまな分野の製品の取り扱いがあります。仕事柄、多くの部門の方とお話する機会があり、開発職を離れた今も、さまざまな製品、技術に触られることはこの仕事の魅力です。プライベートでは入社後、二人の子どもを出産し、それぞれ約一年の育児休暇を取得し、仕事に復帰してきました。社内の各種制度の利用、周囲の理解に助けられ、やってこられたと思っています。女性活躍推進に関する行動計画が進行しつつある中、男女ともにさらに働きやすい職場となることに大きな期待を持ち、日々業務に取り組んでいます。



11年間の主要財務・非財務データ

会社概要、グループネットワークおよび株式情報

11年間の主要財務・非財務データ (2013年3月期～2023年3月期)

年度	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	単位:千米ドル*1 2022
会計年度:												
売上高	¥108,278	¥ 92,640	¥ 76,904	¥ 80,254	¥ 85,460	¥ 79,343	¥ 73,979	¥ 75,039	¥ 71,707	¥ 67,332	¥ 60,669	\$ 808,044
セグメント												
電子デバイス	24,684	21,996	18,037	19,725	20,699	19,554	18,644	19,933	18,875	16,453	15,103	184,208
精密成形品	50,021	42,147	34,160	33,451	37,089	34,369	31,074	30,377	28,644	26,407	22,329	373,291
住環境・生活資材	26,236	21,406	17,736	19,009	19,931	18,703	17,269	18,205	18,435	18,499	17,427	195,791
その他	7,336	7,090	6,969	8,067	7,740	6,715	6,991	6,522	5,753	5,971	5,808	54,746
海外売上高	56,624	45,992	35,790	36,943	40,396	38,092	33,593	34,495	31,660	27,160	21,844	422,567
売上総利益	33,731	29,140	23,981	25,693	26,762	24,627	22,692	20,896	18,534	16,582	15,028	251,723
営業利益	12,749	9,732	7,217	7,756	8,153	7,206	5,511	4,101	2,231	1,314	944	95,141
経常利益*2	12,986	10,129	7,021	8,097	8,026	7,274	5,934	4,532	2,865	1,662	1,291	96,910
親会社株主に帰属する当期純利益	8,529	6,308	4,536	6,288	6,049	5,455	4,230	3,151	1,777	720	210	63,649
包括利益	12,944	9,849	3,577	5,587	4,468	6,239	2,361	226	4,544	5,869	3,059	96,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,124	9,759	10,641	7,688	9,498	8,447	7,278	7,682	4,656	4,373	3,106	68,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,200	▲ 9,664	▲ 3,736	▲ 4,629	▲ 6,745	▲ 4,437	▲ 1,843	▲ 4,768	▲ 1,572	▲ 3,036	▲ 3,286	▲ 83,582
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 2,075	94	6,905	3,059	2,752	4,009	5,435	2,914	3,084	1,337	▲ 180	▲ 15,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,498	▲ 2,364	▲ 1,691	▲ 1,813	▲ 3,204	▲ 1,670	▲ 789	▲ 1,179	▲ 604	▲ 745	▲ 732	▲ 18,641
設備投資額	10,110	6,107	3,147	3,032	6,023	5,420	3,721	4,424	3,877	2,571	3,015	75,447
研究開発費	3,638	3,454	3,588	3,896	4,249	3,382	3,572	3,609	3,225	2,807	2,601	27,149
会計年度末:												
総資産	¥ 135,364	¥ 122,577	¥ 108,212	¥ 105,378	¥ 107,032	¥ 103,667	¥ 96,061	¥ 92,845	¥ 93,889	¥ 88,644	¥ 81,342	\$ 1,010,179
純資産	105,128	94,337	86,677	84,538	80,560	77,510	72,890	71,253	72,250	68,088	63,020	784,537
正味運転資本*3	70,583	65,238	62,555	58,904	54,118	53,658	51,549	49,917	49,798	46,092	41,745	526,738
1株当たり情報:												単位:米ドル*1
当期純利益	¥105.68	¥ 78.15	¥ 56.09	¥ 77.55	¥ 74.27	¥ 66.48	¥ 51.60	¥ 38.55	¥ 21.85	¥ 8.86	¥ 2.59	\$ 0.79
純資産	1,294.09	1,166.23	1,067.58	1,042.40	989.44	948.31	887.09	870.12	874.65	826.10	764.26	9.66
配当金	38.00	26.00	20.00	18.00	16.00	12.00	12.00	9.00	9.00	9.00	9.00	0.28
主な財務指標:												単位:%(インダレスト・カバレッジ・レシオを除く)
自己資本当期純利益率(ROE)	8.6	7.0	5.3	7.6	7.7	7.3	5.9	4.4	2.6	1.1	0.3	
総資産経常利益率(ROA)	10.1	8.8	6.6	7.6	7.6	7.3	6.3	4.9	3.1	2.0	1.6	
自己資本比率	77.4	76.7	79.8	80.0	75.1	74.6	75.8	76.7	76.0	75.7	76.4	
インダレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	259.6	384.1	383.4	254.6	396.1	345.1	285.5	283.2	150.5	133.8	91.8	
主な非財務指標:												
CO ₂ 排出量・生産重量原単位(国内)(t-CO ₂)	0.79	0.72	0.72	0.70	0.71	0.68	0.68	0.69	0.71	0.71	0.74	
CO ₂ 排出量・生産重量原単位(海外)(t-CO ₂)*4	2.51	2.71	6.57	6.12	5.96	6.49	6.98	6.72	6.96	6.83	6.51	
廃棄物排出量・生産重量原単位(国内)(kg/t)	66.2	63.2	59.1	58.3	55.9	55.4	57.3	56.7	59.6	59.3	58.8	
廃棄物排出量・生産重量原単位(海外)(kg/t)*4	128.9	144.0	320.5	373.3	355.2	418.1	419.9	432.8	393.1	392.9	376.2	
従業員数(連結)(名)	4,706	5,157	5,089	4,655	4,614	4,407	4,144	3,942	3,962	3,628	3,547	

*1. 米ドル表記は、読者の便宜目的のために表示したものであり、換算は、2023年3月末のレート(1米ドル=134円)を使用しています。

*2. 2015年3月期において、「固定資産除却損」を特別損失から営業外費用に表示方法を変更しています。2014年3月期の経常利益と総資産経常利益率についても同様の表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。

*3. 2019年3月期において、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用により、「流動資産」の「繰延税金資産」を「固定資産」に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」を「固定負債」に含めて表示する方法に変更しています。

2018年3月期の正味運転資本について、同様の組替えを行った結果により算出しています。

*4. 統計の期間は各年1～12月。

11年間の主要財務・非財務データ
会社概要、グループネットワークおよび株式情報

会社概要、グループネットワークおよび株式情報 (2023年3月31日現在)

会社概要	
商号	信越ポリマー株式会社
設立	1960年9月15日
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル
資本金	116億3,595万円
従業員数	4,706名(連結)、1,005名(単独)
子会社数	17社
URL	https://www.shinpoly.co.jp/

株式情報	
発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式総数	82,623,376株
期末株主総数	10,963名
決算期日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード7970)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
信越化学工業株式会社	42,986	53.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,709	8.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,319	2.8
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTSM LSCB RD	1,930	2.3
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	1,456	1.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	772	0.9
日本生命保険相互会社	768	0.9
JPモルガン証券株式会社	728	0.9
AVI GLOBAL TRUST PLC	684	0.8
CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	677	0.8

※上記のほかに、信越ポリマー株式会社名義の株式(自己株式)が1,690千株ありますが、上記大株主からは除いています。
※持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

グループネットワーク

当社

本社

東京都千代田区

工場

東京工場(埼玉県)

塩尻工場(長野県)

児玉工場(埼玉県)

糸魚川工場(新潟県)

南陽工場(山口県)

海外グループ

販売

信越聚合物(上海)有限公司

Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.

Shin-Etsu Polymer Taiwan Co., Ltd.

Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.

Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.

Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.

Shin-Etsu Polymer America, Inc.

Shin-Etsu Polymer Europe B.V.

製造

蘇州信越聚合物有限公司

東莞信越聚合物有限公司

Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.

PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia

Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.

Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

Hymix Co., Ltd.

国内グループ

販売・工事ほか

信越ファインテック株式会社(東京都)

製造・販売

株式会社キッチニスタ(茨城県)

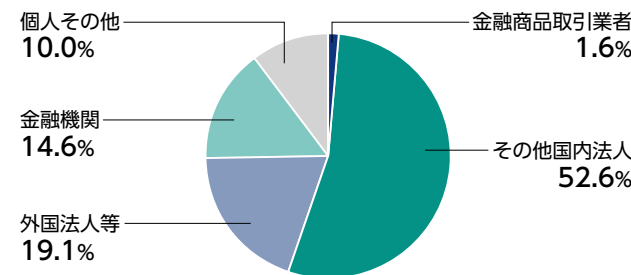
社外からの評価

当社は、FTSE Russell[FTSE Blossom Japan Sector Relative Index]およびMSCIジャパン[ESGセレクト・リーダーズ指数]の構成銘柄に選定されています。また、EcoVadisのサステナビリティ評価において、「ブロンズメダル」を獲得しています。

FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index2023 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

※信越ポリマー株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCI またはその関連会社による信越ポリマー株式会社のスポンサーシップ、推薦、またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的所有物であり、その名前とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

所有者別株式分布状況(株式数)



※自己名義株式2.0%は除く。